

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「独自商品ときめ細かいサービスによりお客様に役立つ会社」をスローガンに、顧客のご愛顧をいただくことを最優先に全ての業務を遂行することを経営の基本方針としております。

当社を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと思われませんが、当社と致しましては、「ISO9001」の認証を取得し、それを遵守することによりお客様のより一層の信頼をいただくとともに、お客様の立場にたって商品を創造し、お客様の要望に最も合致した商品、サービスの提供に努め、受注拡大に全力をあげております。また、これまで鋭意取り組んできました固定費を中心とする総コスト削減施策をさらに徹底し、企業体質の一層の強化に努め、社業の発展とともに併せて関連会社を含めた高砂グループ全体の発展に邁進する所存でございます。

2) 利益処分に関する基本方針

株主配当金につきましては、利益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化を図るべく内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

2. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の各種政策効果やアジア経済の回復による輸出の増加により景気は下げ止まり、厳しい状況はなお脱していないものの緩やかな回復基調に入ったものと思われま

す。このような情勢下、当社企業グループは、受注構成の改善や不採算部門からの撤退を図ると共にグループ各社の連携を一層強化しながら業績の向上に努めた結果、当連結会計年度（平成11年度）の売上高は34,589百万円となり、前連結会計年度（平成10年度）に比べ、884百万円(2.6%)の増収となりました。

収益面では、好採算商品の拡販、固定費を中心とする総コスト削減施策の推進を図った結果、営業利益は752百万円と前連結会計年度に比べ190百万円(33.9%)の増益、またこれにともない経常利益も475百万円と前連結会計年度に比べ274百万円(136.8%)の増益、当期純利益は187百万円と前連結会計年度に比べ170百万円(96.0%)の増益となりました。

当期の配当金につきましては当初予定通り、前期に対し1円増配の一株当たり3円とさせていただきます。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

(1) 鉄鋼製品事業

ステンレス部門は、アジア経済の回復により輸出に明るさが出てまいりましたが、内需の低迷により、総体としては供給過剰の状態が続いております。そうした中で当社は受注構成の改善や独自商品の開拓に必死に努力しましたが、内需主体に営業をおこなっている当社の販売数量は前年度比マイナスとなりました。しかしながら、販価の改訂、独自商品を中心とした受注構成の改善など収益第一の営業活動を積極的に展開した結果、収益は大幅に改善することができました。

はがね部門は、新車効果による自動車向け需要増に対する確な対応をとったこと並びに新規拡販努力が功を奏し増収増益となりました。

事業全体の売上高は24,670百万円と前連結会計年度に比べ1,189百万円(5.1%)の増収となり、営業利益は326百万円と前連結会計年度に比べ151百万円(86.9%)の増益となりました。

(2) 金属二次加工事業

欧米の好調な景気に支えられ、輸出環境が好転し、モーターサイクルチェーン需要は増加しましたが、不採算品種のホイール部門からの撤退や、建築業界の不振によるスパンドレル売上低迷により、売上高は減少しました。

事業全体の売上高は9,738百万円と前連結会計年度に比べ294百万円(2.9%)の減収となりましたが、営業利益は239百万円と前連結会計年度に比べ49百万円(26.2%)の増益となりました。

(3) その他事業

売上高は419百万円と、不動産事業の売上高の減少により前連結会計年度に比べ2百万円(0.5%)減収となり、営業利益は185百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(5.1%)の減益となりました。

2) 次期の見通し

平成12年度の経済見通しにつきましては、政府の経済対策効果、アジア経済の回復などにより景気は緩やかな改善を続けていくものと思われませんが、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など不透明な要因があり依然厳しい状況にあります。

このような情勢下、当社は平成12年度を初年度とし、平成14年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

各事業分野において「独自性」を創造し「独自性のある商品・サービス」への特化を進めることにより、必要な利益を獲得し企業の存続および将来の発展を図ることを中期経営計画の基本とします。

経営戦略の骨子は、ステンレス事業の収益体質の改善、さらなる総コストの削減並びに資本・資産の一層の効率的運営による企業体質の強化、事業別運営を基本体制とする個別商品毎の「差別化・独自性」の追求による事業収益の改善であります。併せて21世紀の産業テーマである情報・環境・高齢化等の長期的経営課題について、新しい事業の企画・開発にグループを挙げて果敢に取り組んでまいります。

中期経営計画初年度にあたる本年度には、業務効率最大化のための組織改正を行う方針であり、「収益第一に仕事をする」をモットーに具体的アクションプランを強力に推し進め、収益の向上と強固な企業体質の構築を図ってまいり所存であります。